

日本労働年鑑 第62集 1992年版
The Labour Year Book of Japan 1992

特集 ユニオンリーダーの属性と意識

第三章 ユニオンリーダーの意識

一 労働運動と日本の現状への評価

■ 現代日本の組合運動を代表する人物、一位は山岸章連合会長

大原調査では、現代日本の労働組合運動を代表すると思われる人物について聞いている。その順序は、(1)山岸章氏、(2)山田精吾氏、(3)藁科満治氏、(4)宮田義二氏、(5)宇佐美忠信氏、(6)大江洸氏、(7)豎山利文氏、(8)太田薫氏、(9)天池清次氏等である。挙がっている名前は全部で九五になる。

連合では「特になし」が四六・八%で、山岸、山田、藁科、宮田、宇佐美、豎山、太田氏等の順となっている。全労連では「特になし」が五二・九%と半分以上、大江、中里忠仁、引間博愛、太田、三上満氏の順になっていて、これに次いで、山岸連合会長の名前が出ているのが注目される。無所属では、「特になし」はさらに多く六六・五%に達し、山岸、熊谷、大江、天池、岩井、太田、中野洋、引間、山田氏の順になっている。全労連の熊谷事務局長は、全労連よりも多くの支持を無所属から得て大江議長を上回っているが、これは二期つづけて事務局長をつとめているために、松本氏と交代して議長になった大江氏よりも一般的な知名度が高いためだと思われる。

■ 組合の影響力への評価

労働組合の影響力についてのユニオンリーダーの評価は、大原調査によれば次のとおりである。影響力を強めているという人は、政府に対しては四八%、経営者に対しては四六%、労働者に対しては二六%、世論に対しては三五%、国際労働組合組織や海外の労働組合に対しては五一%となっている。最も自信を持っているのが国際的な影響力で、最も自信を持ってないのが労働者に対する影響力だということになる。

これを所属別に比較すれば、全体として連合は組合の影響力が高まっているとみており、とくに政府、経営者、海外への影響力は極めて強まっているとみているが、全労連と無所属のユニオンリーダーの組合の影響力に関する評価は低い。しかし、労働者への影響力評価の点では、その差は小さくなっている(巻頭色刷り図7参照)。労働者の「組合離れ」へのユニオンリーダーの危機意識は、ナショナルセンターの枠を越えて共通しているといえよう。ただし、全労連だけは、政府、経営者、世論に対してよりも、労働者に対する影響力が強まっているとみる人の割合が少し多くなっている。

なお、JC系リーダーの場合、影響力を強めているという意見がいずれの場合にも平均を上回っており、「政府に対して」六七・四%、「経営者に対して」五七・四%、「労働者に対して」三〇・一%、「世論に対して」四五・七%、「国際労働組合組織や海外の労働組合に対して」六三・五%であった。労働者に対する影響力の点では、その自信はそれほど大きくないが、他では約一割、政府に対しては二割近くも、影響力を強めているとみる意見が多くなっている。

■ 大阪府の調査の場合

大阪府の調査では「組合の三役が、自分の所属する労働組合の現況を、どのように自己分析し、評価しているのか」について聞いている。まず、「組合活動の活発性の評価」については、以前より「活発化した」三八%、「不活発になった」二%、「変わらない」四一%である。また、「組合活動全般に対して、組合員が満足していると思うかどうか」についての結果は、「満足していると思う」三七%、「不満とと思っている」二四%、「どちらともいえない」三九%であった[19]。活発化と満足、不活発と不満は多少異なるが、その数字は似かよっており、一定の相関関係を認めることができよう。この結果を先の影響力評価と比べれば、一割以上高くなっている。両者の単純な比較はできないが、労働組合の現場に近い単組レベルの組合リーダーの方が、組合活動のあり方に対して肯定的な評価をしているということになるかもしれない。

■ 日本生産性本部の調査との関連

日本生産性本部は、一九八九年一月から九〇年一月にかけて、六二労組の組合員を対象とした意識調査を実施した。このなかで、自社の労使関係についてのイメージとして回答が多かったものは、「話し合い」四九・二%、「なれあい」三八・二%、「協力」三四・四%、「交渉」三一・二%、「協調」二八・三%であり、労使関係の現状については、「経営が組合に譲っている」五・七%、「組合が経営に押されている」六五%となっている(いずれも「どちらかという」とをふくむ)。組合員は、自社の労使関係を協調的なもの、または「なれあい」とみており、その力関係は経営に有利になっていると評価しているのである[20]。このような組合員の見方や評価が、先にみた労働者に対する組合の影響力評価に反映しているように思われる。

■ 経済成長への評価

日本の経済成長についての意見では、「労働者と経営者の双方の努力の成果であった」とする人が五割弱、「合理化努力など労働者の貢献が大きい」と「労働者の犠牲の上に成り立つものであった」がともに二割強、「日本的経営など経営者の努力が大きかった」とする者が二%弱となっている。

連合では、「労働者と経営者の双方の努力の成果であった」が五割以上、「合理化努力など労働者の貢献が大きい」が三割弱で平均より多く、「労働者の犠牲の上に成り立つものであった」が、一割強と平均より少ない。全労連では、「労働者と経営者の双方の努力の成果であった」がたった五%で平均の一〇分の一、「合理化努力など労働者の貢献が大きい」も五%で平均の四分の一以下、「労働者の犠牲の上に成り立つものであった」が九割弱と圧倒的で、「日本的経営など経営者の努力が大きかった」とする者は一%以下にすぎない。無所属では、「労働者と経営者の双方の努力の成果であった」が三割で平均より少なく、「合理化努力など労働者の貢献が大きい」が二割弱、「労働者の犠牲の上に成り立つものであった」が五割強、「日本的経営など経営者の努力が大きかった」とする者が三%弱で、ともに平均より多い。

■ 福祉国家が実現している三割、企業本位である九割、労働者が底辺に位置づけられている六割弱、他国のモデルになる五割

大原調査では、日本社会で、福祉国家が実現しているとの意見に、「そう思う」(「どちらかといえば」をふくむ一以下同様)が約三割、「そう思わない」が約七割となっている。「企業本位の社会である」については、「そう思う」は約九割、「そう思わない」約一割である。「社会の底辺に労働者が位置づけられている」という意見については、「そう思う」六割弱、「そう思わない」四割強となっている。

「他の国の経済社会発展のモデルになる社会である」については、「そう思う」が五割、「そう思わない」が約五割と、半々に分かれている。

以上の回答について、「そう思う」の合計を所属別に比較すると、福祉国家が実現しているとの意見を肯定する人は連合で一番多く三四・六%、無所属はほぼその半分の一六・二%、全労連ではほとんどゼロである。企業本位の社会であるとする人は全労連で一〇〇%に近く、無所属、連合の順で少なくなっている。社会の底辺に労働者が位置づけられているという人も、比率としては低くなっているものの、全労連、無所属、連合の順は変わっていない。日本が他の国の経済社会発展のモデルになる社会であるという意見については、連合と全労連の位置が逆転し、無所属はその中間であるが、評価の違いは最も大きい。

総じて、連合のユニオンリーダーは日本の現状に肯定的、全労連は否定的、無所属はその中間に位置している。それぞれの意見の違いは、日本が企業本位だとする点では小さく、他国のモデルになるとする点で大きくなっている(巻頭色刷り図8参照)。

■ 支持政党別にみた場合

これを支持政党別にみれば、他の国のモデルになる社会であるという意見に対して、自民党支持者は「そう思う」四〇%、民社党支持者は「どちらかといえばそう思う」五四・四%、社会党支持者は「どちらかといえばそう思わない」三三・七%、共産党支持者は「そう思わない」八四・七%となっており、支持政党なしのなかでは、保守系が「そう思う」一九・四%、中道系が「そう思う」一六・五%と「どちらかといえばそう思う」五一・九%、革新系が「どちらかといえばそう思わない」二八・六%と「そう思わない」二七・八%となっている。

■ JC系リーダーの意識

さらに、日本の現状に対するJC系リーダーの評価をみると、日本の経済成長については労働者と経営者の双方の努力の成果であるとする人が七割以上になり(七〇・二%)、他の国のモデルになる社会であるとする意見も六八・二%(そう思う、どちらかといえばそう思う)と、七割近くになっている。平均に比べて、いずれも二割ほど多くなっている。

二 社会運動や政党との関係についての意見

■ 労働運動は高齢者運動・地域運動と提携すべきが七割強

大原調査では、これからの労働組合運動が提携すべきだと思われる分野についても聞いている。全体として回答の多かった項目は、住民参加などの地域運動、高齢者の運動、自然環境保護運動などである。

ナショナルセンター別にみれば、連合では、高齢者の運動、障害者の運動、生協運動が平均より多くなっており、提携すべき運動はないという回答も平均を上回っている。全労連では、地域運動、反核平和運動、性差別撤廃運動、反原発運動が平均を上回り、とくに反核平和運動は二倍以上である。無所属では、自然環境保護運動、反核平和運動、性差別撤廃の運動、反原発運動をあげる人が平均より多く、反原発運動は平均の二倍になっている。

なお、自治労は各県本部の委員長・書記長を対象に、一九九〇年十一月～一二月にアンケート調

査を実施している。このなかでは、大原調査と同様に、「これからの労働組合が提携すべき分野」について調査しているが、その結果、「自然環境保護の運動」(七二・二%)、「高齢者の運動」(五三・八%)、「反核平和運動」(三九・二%)などが挙がっている[21]。これは、九つのなかからおもなもの二つ以内の選択で、大原調査にあった「住民参加などの地域運動」という選択肢はない。これがなぜ削られたのかは不明だが、もし入っていれば高い割合を占めたものと思われる。

■ 支持政党別にみた場合

この結果を、政党支持との関連でみると、平均を上回っているものは、社会党支持者では住民参加などの地域運動、自然環境保護の運動、反核平和運動、反原発運動である。民社党支持者では、高齢者の運動、生協運動、その他の運動である。共産党支持者では住民参加などの地域運動、反核平和運動である(平均を五〇%以上上回って八割に達している)。支持政党なし・革新系では性差別撤廃の運動となっている。

■ 民社党支持四割弱、社会党は三割強、共産党は約九%

ユニオンリーダーの支持政党については、大原調査では、全体の平均で、民社党四割弱、社会党三割強、共産党約九%、「支持政党なし・革新系」が八%強、「支持政党なし・中道系」が約五%、「支持政党なし・保守系」二%強となっている。

政党支持の問題に関連して、ここで指摘しておきたいことは、第一に、ナショナルセンター間の違いが最も大きいのは、この政党支持における分布であるということ、第二に、このようなユニオンリーダーにおける政党支持の分布は、必ずしも一般組合員の政党支持の分布と一致しないということである。

■ 連合の場合

ユニオンリーダーの政党支持状況をナショナルセンター毎に分けてみれば、連合では、民社党四割強、社会党四割弱と、ほぼ二分されている。この結果は、連合が社会党支持であった総評と民社党支持の同盟が合流したものであること、並びに大原調査の対象に旧同盟系勢力の強い民間大単産のユニオンリーダーが多いことを反映している。

旧ナショナルセンター毎の政党支持分布についての調査では、旧総評系で社会党支持六三・五%、民社党支持一六・七%である。また、旧同盟系では、社会党支持一・七%、民社党支持八九・九%、旧中立労連では、社会党支持六一・一%、民社党支持三・八%になっている。このように、旧総評と旧中立労連は社会党、旧同盟系は民社党という支持政党の違いがある。

なお、労働戦線統一運動のなかで旧総評系と旧同盟系などの組合が統一して新しく結成された組合では、民社党支持四八・九%、社会党支持二五・八%という形でそれなりにきっこうしているものの、民社党支持の方が多くなっている。

■ 全労連と無所属の場合

これに対して、全労連では共産党支持が八割以上と圧倒的で、社会党支持は三%強、自民、公明、民社、社民連の支持者はいない。全労連については、共産党の影響力の強さをうかがうことができる。

無所属では、社会党支持が約三割で一番多く、共産党二割強、民社党六%強、自民党四%強、公明党三%弱の順である。「支持政党なし・革新系」は二割弱と比較的多く、「支持政党なし・保守系」も五%で平均の二倍以上ある。無所属は、旧総評に近い非連合が多く、全労連に近いがしかし未加盟の反連合、上部単産や過去からの経緯、組織方針との関連などで連合未加盟になっている組合、自民党や公明党支持者をもふくむ中立系組合などの混合物になっているといえよう。

■ ユニオンリーダーと一般組合員との違い

政党支持分布において、以上にみたようなユニオンリーダーの政党支持の状況と一般組合員のそれとは、かなり大きく隔たっている。二つの例を挙げておこう。一つは、民社党支持労組の中核とみなされているゼンセン同盟の例であり、もう一つは、強固な社会党支持労組とみなされている自治労の例である。ただし、これは例示にすぎず、このような政党支持における指導者層と一般組合員の乖離は、なにもゼンセン同盟や自治労に限られず、ナショナルセンターの違いを越えて共通している現象だと思われる。

九一年二月、ゼンセン同盟は組合員の意識調査を実施した。その結果によると、支持政党をあげた人のなかでは、最も多かったのが民社党で三四・七%、次いで自民党一四・〇%、社会党四・一%、公明党一・七%、共産党〇・九%、社民連〇・八%の順になっている[22]。ここで注目されるのは、自民党の支持率が一割を超えていることおよび「支持政党なし」が四〇・一%にも達することである。大原調査によれば、ゼンセン同盟リーダーの政党支持状況は、民社党支持が九四%と圧倒的になっている。自民党支持はなく、中道系と革新系をあわせても「支持政党なし」は、四・八%にすぎない。

九一年一〇月、自治労は無作為に抽出した約一万五〇〇〇人の組合員を対象に、「社会・政治」に対する意識調査を実施した。その結果、支持政党は、社会党二四・二%、支持政党なし・革新系一九・一%、支持政党なし・保守系一五・五%、自民党一〇・六%、共産党二・三%、公明党一・二%、社民連〇・九%、民社党〇・四%であった。このほかに、「支持政党なし」が二一%あり、先の革新系と保守系をあわせれば、特定の支持政党を持たない人が半分以上もいることになる[23]。大原調査によれば、自治労のリーダーの場合も、社会党支持が八二・四%で、革新系の「支持政党なし」が一・八%であった。

■ 野党再編論は五割弱、二割近くが政党と特別の関係を持つべきでない

大原調査では、ナショナルセンターと政党との関係についても聞いている。それによると、「野党間の再編を推進し、新たな政党づくりに取り組むべき」が五割弱、「政党と特別の関係を持つべきではない」二割弱、「野党勢力の連携、強化に対象を絞り取り組むべき」が一割強、「『連合参議院』型の新党をつくり、それを中心にして取り組むべき」が八%強、「社会・共産党両党と提携すべき」四%弱、「政権党である自民党との関係を強化すべき」が約三%であった。既存の政党を再編するか全く新しい政党をつくるかの違いはあるが、新党結成を主張する意見が過半数を超えている。

連合では、「野党再編・新党づくり」「野党勢力との連携、強化」「『連合参議院』型新党づくり」の三つが平均を上回り、「新党論」は七割近くに達している。全労連では、「社会・共産党両党と提携すべき」「政党と特別の関係を持つべきではない」が平均より多くなっている。無所属では、「政党と特別の関係を持つべきではない」が四割弱で最も多く、「社会・共産党両党と提携すべき」「政権党である自民党との関係を強化すべき」という意見も目につく。

■ 自治労調査の場合

自治労傘下県本部の委員長・書記長に対する調査では、連合と政党との関係についても聞いている。結果は、「社会党、民社党、社民連などの野党勢力の連携、強化に対象を絞り、取り組む」が五八・二%、「野党間の再編を推進し、新党をつくる」が三一・六%で、大原調査とは異なって、既存の野党との連携強化の方が野党再編・新党結成論よりも多くなっている[24]。

また、自治労は、先にみた九一年一〇月の調査でも、組合員の「連合と政党との関係」について聞いている。その結果は、「野党間の再編を推進し、新党づくりを」が三〇・四%でトップで、公明党をふくむ「野党勢力の連携・強化を」一二・九%や、社会・民社・社民連による「社会民主主義勢力の連携強化」一%を上回っており、県本部委員長・書記長の意見とは逆に、新党結成論の方が多くなっている[25]。これは、時期の違いや設問の仕方にもよるだろうが、リーダー層と一般組合員の意識の違いを反映しているとすれば、興味のある結果だといえよう。

■ 支持政党別にみた場合

大原調査によって、ナショナルセンターと政党との関係についてのユニオンリーダーの意見を支持政党別にみれば、社会党支持者は「野党再編・新政党づくり」(五四・二%)、「野党勢力との関係強化」(二四・八%)が多く、民社党支持者では「野党再編・新政党づくり」(六二・七%)と「連合参議院型新党結成」(一二・七%)が多い。また、「要望実現のため自民党との関係を強化」という意見も平均より一%多い四・一%ある。共産党支持者では「社会・共産両党と提携」(一五・三%)、「政党と特別の関係を持つべきでない」(六五・三%)という意見が多く、とくに「その他」と回答した人が平均三・三%に対して一六%と断然増えている点が目につく。支持なし・保守系では「政党と特別の関係を持つべきでない」(三八・九%)、支持なし・中道系では「連合参議院型の新党」(一六・五%)、支持なし・革新系では「社会・共産両党と提携」(七・五%)、「政党と特別の関係をもつべきでない」(二八・六%)という意見が比較的多くなっている。

日本労働年鑑 第62集

発行 1992年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2006年11月24日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑第62集【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
